



多摩住民自治研究所 創立50周年

Change! その先に地方政府への道

多摩研 第42回

# 議員の学校

## 5/10(月)・11(火)

◆都立多摩図書館 セミナールーム

オンライン(ZOOM) 受講もできます!

- ◇政党・会派の区別なく、だれでも参加でき、自由に意見を出し合う学校です。
- ◇初心者でも、ベテランの議員でも対等に和やかに学び合う学校です。
- ◇日本国憲法の原則に基づく地方自治の基本と、現実の課題に向き合う学校です。
- ◇質疑応答の時間をたっぷり用意し、ご質問にお答えする学校です。

国際連盟が「児童の権利に関する宣言」を決議したのは、1924年のことです。そのとき初めて「子どもの権利」が人類の課題になりました。そして日本では、戦後すぐに「児童福祉法」を制定し、1951年5月5日に他国にさきがけて「児童憲章」を制定しました。今年はその70周年です。

しかしいま、コロナ禍の緊急事態宣言のもと、全国の自治体で、あらためて「子どもをめぐる政策課題」が一挙に浮かび上がっています。

そこで今回は、次の二つの方法で「議員の学校」を組み立てました。

- ①「学校教育」、「保育」、「学童保育」に向き合ってきた、研究者、実践的専門家を講師として、理論的・現場的課題をしっかりと学び合うこと。
- ②「子どもの権利の歴史」を振り返り、いま、そしてこれから地方自治体に求められる「子どもの政策」について、その基本から学び合うこと。

そして、全国各地で制定されている「子どもの権利条例」の実例を学び、地方議会に求められていることを確認します。



NPO法人 多摩住民自治研究所  
E-mail ● tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp  
URL ● http://www.tamaken.org/

TEL 042-586-7651

新人議員・もっと学びたい方！自治体についての課題を基本から実践まで、丸ごと学べる2日間！

子どもの権利と地方自治体の政策

地方議会の果たすべき役割とは何か

# 議員の学校

申込み方法  
◆定員：60名  
(オンライン：85名)



- [参加費] .....28,000円 (表示価格はすべて消費税込)
- \*町村議員.....25,000円
  - \*再受講.....26,000円
  - \*多摩住民自治研究所会員.....23,000円
  - 新規多摩研入会の方.....22,000円  
(別途、多摩研年会費12,000円をお支払いいただきます。)
  - \*被災地の岩手県・宮城県・福島県の方.....10,000円
- ※ご宿泊はご自身でお手配ください。

- [オンライン参加]
- \*市・都道府県議員.....18,000円
  - \*町村議員  
被災地の岩手県・宮城県・福島県の方.....10,000円
  - \*多摩住民自治研究所会員・市民(議員以外).....3,000円
  - \*1講義のみの受講.....5,000円

下記の申込書をFAX、またはe-mailでお送りください。  
多摩研ホームページの「申込フォーム」からもお申込みいただけます。  
FAX: 042-514-8096  
e-mail: tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp  
URL: http://www.tamaken.org/

FAXまたはメールで受講申込みを受付け次第、受講案内、郵便払込用紙、宿泊施設案内等をお送りします。

## 多摩研 第42回 議員の学校 参加申込書

■氏名(ふりがな) \_\_\_\_\_ ■領収書の宛名(政務活動費をお使いの方は正確にご記入ください)

■住所 〒 \_\_\_\_\_

■電話 \_\_\_\_\_ ■FAX \_\_\_\_\_

■携帯電話 \_\_\_\_\_ ■今後の多摩研の催しのご案内  
 e-mail  FAX  郵送  希望しない

■e-mail \_\_\_\_\_ @ \_\_\_\_\_

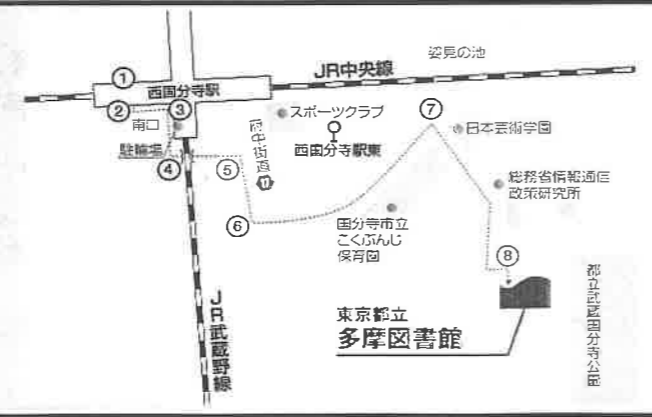
■参加形態および種別 どちらで受講するかをお選びください。

<input type="checkbox"/> <b>会場で受講</b>	<input type="checkbox"/> <b>オンライン (Zoom) で受講</b>
<input type="checkbox"/> 市・都道府県議員	<input type="checkbox"/> 市・都道府県議員
<input type="checkbox"/> 町村議員	<input type="checkbox"/> 町村議員、被災地の岩手県・宮城県・福島県の方
<input type="checkbox"/> 再受講	<input type="checkbox"/> 多摩住民自治研究所会員および市民(議員以外)
<input type="checkbox"/> 多摩住民自治研究所会員	<input type="checkbox"/> 1講義のみ(講義1 講義2 講義3 講義4)
<input type="checkbox"/> 上記会員の新規ご入会の方	※該当講義に○つけてください。
<input type="checkbox"/> 被災地(岩手県、宮城県、福島県)	

### ◆会場へのアクセス

都立多摩図書館・セミナールーム  
国分寺市泉町2-2-26  
TEL: 042-359-4020 (ダイヤルイン)  
JR中央線、武蔵野線  
西国分寺駅南口 徒歩7分

【西国分寺駅へのアクセス】  
○東京駅より、中央線快速の下り列車に乗車して約50分  
○羽田空港より、京浜急行線で品川駅下車。山手線に乗り換えて新宿駅下車。中央線快速に乗り換えて西国分寺駅まで。所要時間約1時間30分。



8月9日(祝)

①キックオフ講座	13:00 開会挨拶・基調報告	コロナ禍で高まる生活保護の役割
	13:30 記念講演	生活困窮相談の最前線から見た生活保護、セーフティーネット
②講座A	16:00~18:00	生活保護基礎講座+なんでもQ&A

8月10日(火)

③講座B	13:00~15:00	なくそう!“不要”な“扶養照会”
④講座C	16:00~18:00	自動車を持ちながら生活保護を利用するために

8月18日(水)

⑤講座D	13:00~15:00	生活保護が福祉を捨てる時 ~福祉事務所の外部委託・非正規化~
⑥講座E	16:00~18:00	地方議員が生活保護行政を変える!

8月20日(金)

⑦特別企画	13:30~16:00	対談 当事者が切り拓く生活保護の力~「裁判」と「取材」の現場から見てきたもの
-------	-------------	--

【参加費】

■地方議員

I 通し券 1万5000円  
全ての企画・講座を自由に受講可能です。全体資料付き。

II 1回券 3000円

①~⑦の講座・企画のうち1つが受講可能です。  
資料は、ダウンロードで提供します。全体資料を希望の方は別途ご購入下さい。

III 全体資料 2000円

■一般(学者・法律家・その他)

I 通し券 1万円

II 1回券 3000円 ①~⑥3000円/⑦1000円

資料は、ダウンロードで提供します。全体資料を希望の方は別途ご購入下さい。

III 全体資料 2000円

【参加のお申込み】

下記のURL 又はQRコードから入力フォームに入力していただくか、参加申込書に必要事項をご記入のうえ、ファックスしてください。

FAX 送信先 072-648-3576 (生活保護問題対策全国会議事務局 とくたけ司法書士事務所)

問い合わせ seihokaigi@hotmail.co.jp

申込フォーム <https://pro.form-mailer.jp/lp/d32f3c1e221548>



第12回生活保護問題議員研修会参加申込書

下記に記載の個人情報は、①名簿作成・書類発送を含む本研修会の運営、②今後の研修会のご案内の範囲内で利用するものとします。

氏名(フリガナ)	<input type="checkbox"/> 議員 所属等 ( ) 党・無所属・その他 ( ) 都道府県 市区町村 現在 ( ) 期目
メールアドレス	<input type="checkbox"/> 一般 所属等 ( )
領収書宛名表記	<input type="checkbox"/> 【通し券】(全ての企画+全体資料あり)を申し込む
請求書の送付先 〒	<input type="checkbox"/> 【1回券】以下の講座・企画を申し込む <input type="checkbox"/> キックオフ講座 <input type="checkbox"/> 講座A <input type="checkbox"/> 講座B <input type="checkbox"/> 講座C <input type="checkbox"/> 講座D <input type="checkbox"/> 講座E <input type="checkbox"/> 特別企画
TEL. _____ FAX. _____	<input type="checkbox"/> 【全体資料】を申し込む

<Zoom 使用に関する質問>オンライン開催となるため、以下の質問にお答えください。当てはまるものにチェックを入れてください。

Zoom の使用について

- 使い慣れている。
- 何度か使ったことがある。
- 使ったことがない。

Zoom の機能に関する習熟

- 自分で「名前の変更」ができる。
- スピーカービューへの切替ができる。
- チャットが使える。

練習会

- 練習会があったらぜひ参加したい。
- メール使用の頻度
- あまり使用していない

第12回生活保護問題議員研修会

NO.2

地方から

# 生活保護行政を変えていく!

おおやけ

## コロナ禍で問われる「公」の役割



コロナ禍が長期化する中、首相も「最後は生活保護がある」と述べるなど、生活保護の役割が高まっています。昨年は中止となった本研修会ですが、議員の方々からの期待の声にお応えして、今年は完全オンラインで開催致します。ぜひ多数ご参加いただけますよう、ご案内申し上げます。

### 2021年8月9日(祝)・10日(火)・18日(水)・20日(金) 完全オンライン(ZOOM)

共催：生活保護問題対策全国会議・全国公的扶助研究会



多摩住民自治研究所 創立50周年

オンライン (Zoom)

多摩研 第44回 Change! その先に地方政府への道

# 議員の学校

## 11/16(火)・17(水)

新人議員・もっと学びたい方！地方自治についての課題を基本から実践まで、丸ごと学べる2日間！

# デジタル社会における 主権者の道をひらく学校教育

- ◆集中講義1 GIGAスクール構想と、一人一台端末の導入政策をめぐる課題  
—子どもたちの学ぶ権利と保護者・教師への負担は—
- ◆集中講義2 デジタル社会におけるシティズンシップ教育の取り組み  
—デジタル時代の社会変革の担い手を育てる方法—
- ◆シリーズ講義(2) 問題山積!!学校教育、議会は どうする?  
—憲法が掲げた「各自の自己実現のための教育」の道をひらくために
- ◆実践報告 いま、地方議員として教育の課題にどう向き合えるか  
～ドロップアウト教員の経験から考える～

子どもたちの1人ひとりが 明るい希望を胸にえがく学校教育へ  
その実現に 地方議会は何をしなければならないのか

コロナ禍による被害が拡大し続けるなか、全国の自治体でのけんめいの努力が伝えられています。同時にいま、国政・自治体を問わず、医療・公衆衛生をはじめ、すべての政策分野の課題が浮き彫りにされましたが、学校教育はその真ん中にあります。何としても学校教育を守り、立て直さなければならぬ—いま、子育てを終えた人たちを含めて、だれもがそう思っています。

基本的理論から教育を考える、その二つを合わせて、今度の議員の学校を開催いたします。もちろん、議会は教育の内容について議論することはできません。しかし、教育現場で起きていることを知るのには1人の主権者としての義務でもあり、子どもの学ぶ権利や教員・学校の持つ主体的な権利の保障は、議員としての任務です。

今年は、憲法に基づく「児童憲章」が制定されてから70周年の年です。それは、一つの国家として、世界にさきがけた「子どもの権利」の宣言でした。共に学び合ひましょう。

### 多摩研・議員の学校の基本原則

- ◆直面する課題の解決へ、民主的・科学的・実践的な展望をひらくことを目指します。
- ◆住民と共に歩む地方議会をめざして、理論と実践から深く学び合ひます。
- ◆性別・年齢・議員経歴、政党会派のちがいを認め合い、対等に楽しく学び合ひます。
- ◆参加者の要望や意見に基づく学校の企画と運営に努めます。



オンライン参加費 (表示価格はすべて消費税込)

- ◆1 講義
  - \*都道府県・政令市・特別区議会議員……………10,000円
  - \*上記以外……………7,000円
- ◆全参加
  - \*都道府県・政令市議会議員……………30,000円
  - \*市議会議員……………18,000円
  - \*町村議会議員・被災地議会議員……………10,000円  
(東日本大震災被災地：岩手県・宮城県・福島県)
  - \*多摩住民自治研究所会員(議員)……………15,000円
  - \*市民……………3,000円

多摩研 第44回  
**議員の学校**

### 申込み方法

◆定員：85名

下記の申込書をFAX,またはe-mailでお送りください。多摩研ホームページの[申込フォーム]からもお申込みいただけます。

FAX : 042-514-8096 e-mail : tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp

申込フォーム : [http://www.tamaken.org/?page\\_id=2156](http://www.tamaken.org/?page_id=2156)

※複数名でお申込みの場合でも、全員分の下記項目を必ず明記の上、お申込みください。  
・お名前 ・emailアドレス ・ご住所 ・携帯番号(電話番号)



FAXまたはメールで受講申込みを受け付け次第、受講案内、郵便払込用紙、宿泊施設案内等をお送りします。

### 多摩研 第44回 議員の学校 参加申込書

■ 氏名(ふりがな) \_\_\_\_\_ ■ 領収書の宛名(政務活動費をお使いの方は正確にご記入ください)

■ 住所 〒 \_\_\_\_\_

■ 電話 \_\_\_\_\_ ■ FAX \_\_\_\_\_

■ 携帯電話 \_\_\_\_\_ ■ 今後の多摩研の催しのご案内  
 e-mail  FAX  郵送  希望しない

■ e-mail ※添付ファイルを受信できるPC等のアドレスをご記入ください。 \_\_\_\_\_@\_\_\_\_\_

お申込み内容(必ずいずれかに✓を入れてください)

- ◆全参加(集中講義1・2、実践報告、シリーズ講義〈2〉)
  - 都道府県・政令市議会議員…………… 30,000円
  - 市議会議員…………… 18,000円
  - 町村議会議員
    - 被災地(岩手県・宮城県・福島県)議員……………10,000円
    - 多摩住民自治研究所会員(議員)……………15,000円
    - 多摩住民自治研究所会員(議員以外),市民…………… 3,000円
- ◆集中講義1に参加
  - 都道府県・政令市議会議員……………10,000円
  - 上記以外……………7,000円
- ◆集中講義2に参加
  - 都道府県・政令市議会議員……………10,000円
  - 上記以外……………7,000円
- ◆実践報告と提言に参加
  - 都道府県・政令市議会議員……………10,000円
  - 上記以外……………7,000円
- ◆シリーズ講義〈2〉に参加
  - 都道府県・政令市議会議員……………10,000円
  - 上記以外……………7,000円

◆グループワークへの参加  
(必ずいずれかに✓を入れてください)

参加する  参加しない

NPO法人  
**多摩住民自治研究所**

—mail●tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp  
URL●http://www.tamaken.org/

TEL 042-586-7651



# 月刊 マスコミ市民

◆ジャーナリストと市民を結ぶ情報誌

2021 **5** 628

## 特集 国会とメディア

報道不信の根源を探る	上西 充子
議題設定がメディアの重要な役割	荻上 チキ
菅政権で強行される様々な管理・規制法案	福島みずほ
優良な育種知見が海外に出ていく!? 種苗法改定のウソ	山田 正彦
矜持を失った新聞に「喝」	川崎 泰資
市民監視・管理強化のデジタル庁法案	白石 孝
「国会記者会館」屋上裁判・顛末記	白石 草
ジャーナリズムが若かった頃(2) 新垣毅さんに聞く(下)	前田 朗
【投稿】日野市成人式で、声を出し君が代、歌うよう促す	永野 厚男

## ■連載■

高野 真光	古川 英一	森川 貞夫	松本 恭幸
岡本 萬尋	前田 朗	しんすご (辛淑玉)	



創刊1955年

2022年 3月22日 火曜日発行  
(令和4年)

定価年額1万9800円  
(送料・消費税込み)

発行所 福祉新聞社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館1階  
電話 (03) 3581-0431 www.fukushishimbun.co.jp

# 止新聞

FUKUSHI SHIMBUN

## 障害者GH

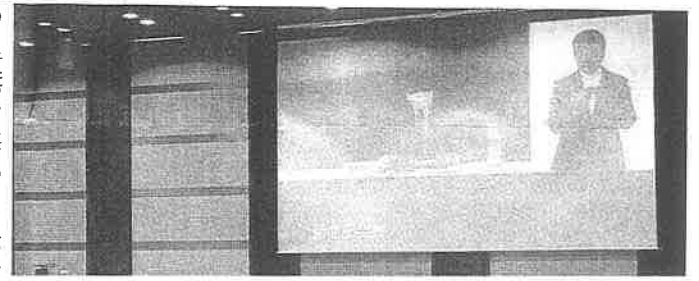
# 新類型でピアサポ活用

## 厚労省が部会で再提案

厚生労働省は11日、障害者総合支援法の見直しに関連し、1人暮らしへの移行を望む人に特化したグループホーム（GH）の創設を再提案した。一定期間中にアパートなどに移るための支援計画を作って支援すること、入居者と同じような障害のあるピアサポーターを活用することを事業者に促す。

（福田敏克）

同日の社会保障審議 ことの効果が大きい」と 菊池馨美・早稲田大教授で、この新しい類型のGHについて「同じ志を持つ人が一緒に住み、1人暮らしに移った先輩の姿を見る 新類型をめくり1人暮らしを目指す「訓練」を強いられた結果、本人にとって不本意な生活にならないか心配する声が上がっていた。そこで今回の再提案は、そうした懸念が生じないよう事業者に求



## 障害福祉

# 支援区分「6」の更新

## 有効期間 現行通り3年間に

厚生労働省は11日、障害福祉サービスを利用する際に必要な支援の度合いを示す「障害 有効期間を、現行通り3年間とする考えを明らかにした。更新の 区分的な更新結果（2018年 更新と21年の更新）を分析したところ、区分1〜5で認定された

いることが分かった。同日の社会保障審議 会障害者部会（座長 菊池馨美・早稲田大教授）で厚労省は「有効期間を延長すると、サービスの適正な提供の観点から影響がある」と説明し、現行通りとする考えを示した。 障害支援区分が下がると、利用できるサービスが制限される。サービスを提供する事業者に支払われる報酬も、区分が下ると差が

政府の「全世代型社会保障構築会議」（座長 清家篤・日本私立学校振興・共済事業団理事長）が9日に開かれた。当面の議論の論点として男女が希望通り働ける社会づくり・子育て支援や、家族の

## 子育て支

全世代型 社保会議

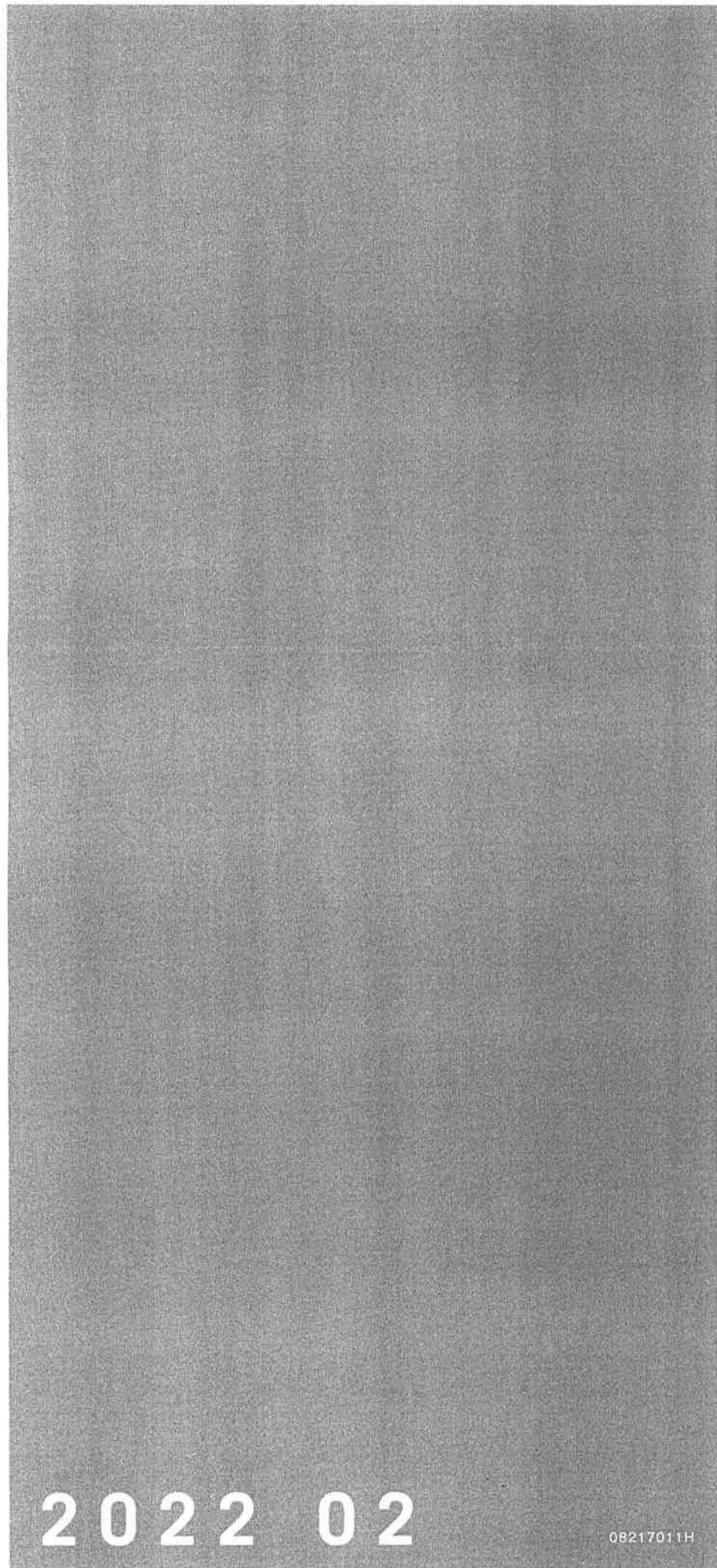
No. 19

# ゼンリン 住宅地図

## 茨城県

---

## 取手市



2022 02

08217011H

ZENRIN